

つくば市行政改革大綱実施計画（行政改革マニフェスト）

平成23年度実績・取組状況（概要版）

企画部行政経営課

1 実施計画（行政改革マニフェスト）の概要

実施計画（行政改革マニフェスト）は、平成22年度から平成26年度までの5か年を計画期間として平成22年4月に策定しました。

本計画は、126項目の実施項目で構成し、それぞれの項目に可能な限り数値目標を取り入れています。

また、行政改革推進本部において進行管理し、各年度ごとに進捗状況を公表することとしています。

2 平成23年度の実績状況

平成23年度末までに着手済となった項目は、126項目の実施項目のうち121項目で、着手率は96.0%となりました。

また、平成23年度に取り組んだ主な項目は、市内研究機関との連携、コミュニティバス運行による環境負荷低減の推進、子育て総合支援センターによる子育て支援の充実、適正な受益者負担の確保などとなっています。

3 縮減（効果）額

歳入・歳出別で見ると、歳入に係る効果額（収入増額）は、2億3,515万円、歳出に係る縮減額は、8億6,102万円になりました。

平成23年度の効果額は、各実施項目の取組前と比較すると10億9,618万円となりました。

平成23年度の縮減（効果）額の主なもの（は20年度比）

歳入に係るもの

- ・企業誘致による税収の確保・雇用の確保...税増収見込額 84,574千円
- ・使用料・手数料の見直し.....使用料徴収額 60,875千円
- ・市税等の滞納額の縮減.....租税債権管理機構移管による縮減額 46,551千円
- ・適正な受益者負担の確保.....使用料徴収額 30,403千円

歳出に係るもの

- ・定員適正化計画の推進.....縮減額 767,217千円
- ・医療費適正化の推進.....縮減額 68,920千円
- ・経常経費の削減.....縮減額 36,325千円

【平成23年度に取り組んだ主な項目】

体系別実施目標	主な実施項目	主な取組内容
1 市民主体のまちづくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 市内研究機関との連携 筑波研究学園都市を構成する大学、研究機関及び企業と協働し、科学技術の振興を図るとともに、市民のためのまちづくりを目指す地域内連携を促進する。 	つくば市科学技術振興指針(案)を策定
	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス運行による環境負荷低減の推進 更なる利便性の向上と環境負荷の低減、財政負担の軽減等を目指し、新たな市内公共交通網の再編に取り組む。 	「つくば市地域公共交通総合連携計画」に基づき、つくバス・つくタクの運行開始 利用者数:653,562人
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て総合支援センターによる子育て支援の充実 子育て支援サービスの中核となる総合支援センターを創設し、すべての子育て家庭を対象とした子育て支援、子ども支援施策を充実させ、安心して生み、子育てすることができるまちづくりを推進する。 	子育て総合支援センター開館、運営開始 利用者数:49,650人
2 効率的な行政システムを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の充実 「計画(Plan)・実施(Do)・評価(Check)・改善(Action)」というマネジメントサイクルの適切な運用を行うため、事業仕分けの考え方を取り入れながら事務事業等の評価を実施し、継続的な改善に取り組み、効率的かつ効果的で質の高い行政サービスを目指す。 	全事務事業調査を行い、詳細評価と簡易評価に分けて事務事業評価を実施 最終的な評価を担当課へフィードバックし、事業運営に活用するよう指示した。
3 健全な財政運営を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 市税等の滞納額の縮減等 累積する滞納額の縮減を図るために、効果的な催告の実施、悪質滞納者等に対しては滞納処分の執行など様々な対策を講じながら滞納額の縮減を進める。 	租税債権管理機構移管による削減額 46,551千円
	<ul style="list-style-type: none"> 適正な受益者負担の確保 受益者負担の原則に基づき、市の事業において適正な受益者負担を行い、財源を確保する。 	地域交流センター施設利用料金の徴収開始 地域交流センター使用料 30,403千円
4 人材育成と効率的な人事システムの構築を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画の推進 総人件費を抑制し、無駄のない行政を展開するために、定員適正化計画に基づいた定員管理を推進する。 	定員管理指針に基づき 前年比20人削減 縮減額 767,217千円(20年度比) 23年度職員数 1,762人
5 公共施設等の適正な整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 旧庁舎跡地利用の検討 旧庁舎等の取扱いに関し、具体的な利活用を検討する。 	桜庁舎旧庁舎を撤去
6 民間活力の積極的な活用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に向けた民間保育所の拡充及び公立保育所民営化の検討 待機児童を解消するため、民間保育所の拡充を図るとともに、公立保育所の民営化を検討する。 	島名保育園・つくば国際白梅保育園・認定こども園すみれ保育園の創設
7 行政サービスの質的向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 土日開庁による窓口サービスの向上 新庁舎の窓口について、「迷わせない」「歩かせない」「待たせない」「毎日便利」を基本理念とし、窓口業務を土曜日、日曜日においても実施する。 	土日開庁による 市民課関係対応件数 14,906件 税関係対応件数 1,527件
8 外郭団体の効率的な運営を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 外郭団体の適正な運営 経営状況を点検評価し、情報公開、役員報酬の見直し、職員給与の適正化、人員体制の簡素効率化の適正な指導により、適正な運営を推進する。 	削減額(20年度比) 社会福祉協議会補助金削減額 10,944千円 (社)つくば市観光コンベンション協会補助金削減額 4,560千円